

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 18日

上場会社名 ゼリア新薬工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4559

本社所在都道府県

(URL <http://www.zeria.co.jp/>)

東京都

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 伊部 幸顕

問合せ先 責任者役職名 専務取締役管理本部長

氏名 林田 雅博

TEL (03) 3661 - 0275

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 18日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 10日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 9月中間期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	27,674	2.6	1,974	1.5	1,772	0.9
13年 9月中間期	26,961	2.4	2,003	40.6	1,756	50.2
14年 3月期	53,052		3,878		3,738	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
14年 9月中間期	924	4.6	19.26	
13年 9月中間期	883	58.3	18.30	
14年 3月期	1,358		28.15	

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 47,994,377株 13年 9月中間期 48,287,939株 14年 3月期 48,272,783株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	8.00	-
13年 9月中間期	8.00	-
14年 3月期	-	16.00

(注) 14年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 - 円 銭

特別配当 - 円 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	49,529	29,784	60.1	623.96
13年 9月中間期	55,917	29,388	52.6	608.60
14年 3月期	53,077	29,696	55.9	616.37

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 47,734,059株 13年 9月中間期 48,289,018株 14年 3月期 48,179,727株

期末自己株式数 14年 9月中間期 556,114株 13年 9月中間期 1,155株 14年 3月期 110,446株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	54,000	3,600	1,800	8.00	16.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 37円71銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

10. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	1,449		2,037		1,663	
2. 受取手形	1,375		2,246		1,942	
3. 売掛金	19,733		23,447		21,670	
4. たな卸資産	5,705		5,565		5,707	
5. 繰延税金資産	801		775		527	
6. その他	1,596		2,355		2,427	
貸倒引当金	137		100		103	
流動資産合計	30,523	61.6	36,326	65.0	33,835	63.7
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	4,633		4,898		4,779	
(2) 土地	8,034		8,034		8,034	
(3) その他	1,309		1,313		1,259	
有形固定資産合計	13,977	28.2	14,246	25.5	14,073	26.5
2. 無形固定資産	174	0.4	175	0.3	200	0.4
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,574		1,763		1,779	
(2) 繰延税金資産	1,771		1,948		1,689	
(3) その他	1,702		1,555		1,625	
貸倒引当金	194		98		126	
投資その他の資産合計	4,854	9.8	5,169	9.2	4,967	9.4
固定資産合計	19,006	38.4	19,591	35.0	19,241	36.3
資産合計	49,529	100.0	55,917	100.0	53,077	100.0

(単位：百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形	4,258		4,400		4,685	
2. 買掛金	3,806		3,897		3,430	
3. 短期借入金	3,271		8,469		6,834	
4. 未払法人税等	1,218		1,052		321	
5. 賞与引当金	1,029		1,393		1,018	
6. 返品調整引当金	451		689		572	
7. 売上割戻引当金	541		453		403	
8. その他	2,295		3,015		2,966	
流動負債合計	16,874	34.1	23,371	41.8	20,231	38.1
固定負債						
1. 長期借入金	48		70		59	
2. 退職給付引当金	2,639		2,924		2,915	
3. 役員退職慰労引当金	181		162		174	
4. その他	0		0		0	
固定負債合計	2,870	5.8	3,156	5.6	3,149	6.0
負債合計	19,744	39.9	26,528	47.4	23,380	44.1
(資本の部)						
資本金	-	-	6,593	11.8	6,593	12.4
資本準備金	-	-	5,397	9.7	5,397	10.2
利益準備金	-	-	1,648	3.0	1,648	3.1
その他の剰余金						
1. 任意積立金	-	-	13,459		13,459	
2. 中間(当期)未処分利益	-	-	2,724		2,813	
その他の剰余金合計	-	-	16,183	28.9	16,272	30.6
その他有価証券評価差額金	-	-	432	0.8	98	0.2
自己株式	-	-	1	0.0	116	0.2
資本合計	-	-	29,388	52.6	29,696	55.9
資本金	6,593	13.3	-	-	-	-
資本剰余金						
1. 資本準備金	5,397		-	-	-	-
資本剰余金合計	5,397	10.9	-	-	-	-
利益剰余金						
1. 利益準備金	1,648		-	-	-	-
2. 任意積立金	13,959		-	-	-	-
3. 中間未処分利益	2,852		-	-	-	-
利益剰余金合計	18,459	37.3	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	90	0.2	-	-	-	-
自己株式	575	1.2	-	-	-	-
資本合計	29,784	60.1	-	-	-	-
負債資本合計	49,529	100.0	55,917	100.0	53,077	100.0

(2)中間損益計算書

(単位:百万円、端数切り捨て)

科目	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	27,674	100.0	26,961	100.0	53,052	100.0
売上原価	12,985	47.0	12,596	46.7	24,994	47.1
売上総利益	14,689	53.0	14,365	53.3	28,058	52.9
販売費及び一般管理費	12,715	45.9	12,361	45.9	24,180	45.6
営業利益	1,974	7.1	2,003	7.4	3,878	7.3
営業外収益	281	1.0	180	0.7	233	0.4
営業外費用	483	1.7	427	1.6	373	0.7
経常利益	1,772	6.4	1,756	6.5	3,738	7.0
特別利益	61	0.2	114	0.4	114	0.2
特別損失	29	0.1	62	0.2	1,040	1.9
税引前中間(当期)純利益	1,804	6.5	1,808	6.7	2,811	5.3
法人税、住民税及び事業税	1,240	4.5	1,030	3.8	1,294	2.4
法人税等調整額	360	1.3	104	0.4	158	0.3
中間(当期)純利益	924	3.3	883	3.3	1,358	2.6
前期繰越利益	1,927		1,840		1,840	
中間配当額					386	
中間(当期)未処分利益	2,852		2,724		2,813	

(3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

売買目的有価証券	時価法（売却原価は、移動平均法により算定）
子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

製品・商品・仕掛品	総平均法による原価法
原材料・半製品	月別総平均法による原価法
未着品	個別法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

埼玉工場（倉庫を含む）及び筑波工場は定額法、その他は定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（その付属設備を除く）は定額法）を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

なお、中間財務諸表作成基準注解2により、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …… 当中間会計期間末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 …… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

- (3) 返品調整引当金 …………… 販売済製商品の将来予想される返品による損失に備えるため、中間会計期間末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。
- (4) 売上割戻引当金 …………… 販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該中間会計期間末売掛金に対して、当中間会計期間中の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
- 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。
- 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- (6) 役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。

ヘッジ方針

外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。

〔中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更〕

1. 返品調整引当金については、従来、将来の返品による損失に備えるため、法人税法に規定する方法と同一の基準によって計上しておりましたが、より実態を反映した返品に係る損失見積額を算定することにより、より適正な期間損益計算を行うため、当中間会計期間より、中間会計期間末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上することに変更いたしました。

この変更により、従来の方法に比べ、売上原価は71百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は同額減少しております。

2. 従来、ロイヤリティ収入については、「営業外収益」に計上しておりましたが、研究開発活動の成果である特許権等の実施許諾を主たる営業活動の一つとしてより積極的に展開することにしたこと、及びその金額的重要性も増してきたことから、当中間会計期間より「売上高」に含めて計上することといたしました。

この変更により、従来の方法に比べ、営業外収益は546百万円減少し、売上高及び営業利益は同額増加しておりますが、経常利益及び税引前中間純利益への影響はありません。

〔追加情報〕

（自己株式及び法定準備金取崩等会計）

当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

〔注 記 事 項〕

(中間貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
	15,204 百万円	14,802 百万円	14,957 百万円
2.担保に供している資産	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
現金及び預金	125 百万円	125 百万円	125 百万円
建物	2,003 百万円	2,145 百万円	2,073 百万円
土地	382 百万円	382 百万円	382 百万円
有形固定資産のその他	757 百万円	802 百万円	785 百万円
計	3,268 百万円	3,455 百万円	3,366 百万円
3.偶発債務	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
	1,832 百万円	1,994 百万円	1,941 百万円

4.消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に 224 百万円を含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1.減価償却実施額	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
有形固定資産	291 百万円	313 百万円	648 百万円
無形固定資産	34 百万円	49 百万円	89 百万円
2.営業外収益の主要項目	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
受取利息	0 百万円	2 百万円	3 百万円
受取配当金	107 百万円	47 百万円	51 百万円
3.営業外費用の主要項目	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
支払利息	36 百万円	51 百万円	95 百万円
有価証券評価損	402 百万円	355 百万円	193 百万円
4.特別利益の主要項目	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
退職給付信託設定益	61 百万円	114 百万円	114 百万円

1株当たり配当金の内訳

	14年9月中間期	13年9月中間期	14年3月期
	中間配当	中間配当	年間配当
普通(旧)株式	円 銭 8 00	円 銭 8 00	円 銭 16 00

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

		当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
取得価額相当額	有形固定資産のその他	829 百万円	662 百万円	851 百万円
	無形固定資産	238 百万円	238 百万円	173 百万円
	合計	1,067 百万円	900 百万円	1,024 百万円
減価償却累計額相当額	有形固定資産のその他	299 百万円	300 百万円	370 百万円
	無形固定資産	95 百万円	39 百万円	53 百万円
	合計	395 百万円	340 百万円	424 百万円
中間期末(期末)残高相当額	有形固定資産のその他	529 百万円	361 百万円	480 百万円
	無形固定資産	143 百万円	198 百万円	119 百万円
	合計	672 百万円	560 百万円	600 百万円

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1 年以内	212 百万円	154 百万円	178 百万円
1 年超	460 百万円	405 百万円	421 百万円
合計	672 百万円	560 百万円	600 百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
支払リース料	98 百万円	81 百万円	165 百万円
減価償却費相当額	98 百万円	81 百万円	165 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券)

当中間会計期間(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)、前中間会計期間(自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日)及び前事業年度(自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

11. 主要製商品売上高

(単位：百万円、端数切捨て)

品名 \ 期別	14年9月 当中間期	13年9月 前中間期	中間期 対前年比	14年3月 前事業年度
マーズレンS 顆粒	5,709	6,731	15.18%	12,584
アシノンカプセル 75・150	5,595	6,422	12.88%	11,788
プロマック 顆粒 15%	2,142	2,136	0.29%	4,090
ハンプ注射用 1000	1,975	1,849	6.80%	3,883
ペオン錠 80	973	1,138	14.51%	2,027
アピテン・シリンジアピテン	507	578	12.21%	1,091
ランデル錠 10・20・40	486	469	3.69%	910
新レシカルボン坐剤	445	250	77.86%	546
アンサー 20 注	262	289	9.31%	521
その他	875	964	9.29%	1,760
医療用医薬品部門計	18,973	20,830	8.91%	39,204
ヘルスケア部門計	6,150	4,808	27.89%	10,766
その他の部門計	2,550	1,321	92.95%	3,081
合計	27,674	26,961	2.65%	53,052

1.2. 新薬パイプラインの状況

1) 国内開発状況

開発段階	開発番号	開発形態	適応症	作用機序 及び 特長	備考
申請中	Z-103/ プロマック顆粒	自社(導入)	胃炎	・胃粘膜保護 ・亜鉛を含有	効能追加
申請中	ZC-102/ ペオン錠	共同開発 (日本ケミファ)	急性上気道炎	シクロオキシゲナーゼ阻害	効能追加
フェーズ	Z-100/ アンサー注	自社	子宮頸癌	・免疫調節 ・白血球増加作用 ・好中球機能亢進作用	効能追加
フェーズ	Z-335	自社	閉塞性動脈硬化症	トロンボキサンA ₂ 受容体拮抗	
フェーズ 準備中	Z-338	自社	消化管運動賦活	・胃運動亢進作用 ・上部消化管運動改善作用	
フェーズ 終了	Z-321	自社	脳血管障害	プロリルエンドペプチダーゼ 阻害	
フェーズ	Z-205	自社(導入)	大腸内視鏡前腸管 洗浄剤	腸管洗浄剤唯一の錠剤タイプ	

2) 海外開発状況

開発段階	開発番号	開発形態	適応症	作用機序 及び 特長	備考
フェーズ (欧州) フェーズ 準備中 (北米)	Z-338	自社(欧州) 山之内製薬(北米)	消化管運動賦活	・胃運動亢進作用 ・上部消化管運動改善作用	北米：山之内 製薬へ導出
フェーズ (米国)	Z-100/ アンサー注	自社	HIV感染症	免疫調節	HIV患者に よる
フェーズ (英国)	Z-360	自社	消化性潰瘍	ガストリン受容体拮抗	